北海道における縄文世界遺産の拠点形成に関する懇談会（第4回）議事概要

1　日　時　令和6年11月6日（水）17：00～19：00

2　場　所　TKP札幌ホワイトビルカンファレンスセンター　カンファレンスルーム4A

3　出席者

〈有識者〉　木野委員、小林委員、田代委員(オンライン)、永原委員(オンライン)、西山委員、水口委員

〈事務局〉　事務局、栗原縄文世界遺産推進室長、阿部特別研究員

4　概　要

(1)西山委員による報告

【西山委員】

北海道大学観光学高等研究センターは、日本各地で観光に関わる課題解決モデルを作り、JICAを通して海外に技術移転することを2011年からやっている。ヨルダン、フィジー、エチオピア、イランを手がけたが、今はペルーをやっていて、終わりかけている。

これらの技術移転は、全て山口県萩市のエコミュージアムモデルを日本型エコミュージアム支援モデルと呼んで行っている。伝統的な博物館は展示物を館内で見せるのに対して、エコミュージアムは、オリジナルの遺産をオリジナルの場所にそのまま置き、そこに見に行くことで、住民や周辺の環境とともに遺産の魅力を享受するのがコンセプト。エコミュージアムは、屋根のない博物館や屋根のない展示室と呼ばれている。

とはいっても、地域は遺産を展示するためにあるわけではないので、遺産を合理的に回れるようなシステムが必要。そのため、情報センターとなるコア博物館と、実際の遺産をサテライトと呼び、コアとサテライトをディスカバリートレイルというストーリー性を持ったトレイルのルートで結び、合理的に回れるようにすることが必要。エコミュージアムは必ず一定のテリトリーを持つ。訪問者には最初にコア博物館に行き、そこで情報を得る。この博物館は、インフォメーションセンターと呼んでもいいが、学芸機能を持つ点で博物館である。

ただ、コア博物館には実物を展示していなくてもよく、情報を展示する。このエコミュージアムの意味や、サテライトの情報を観光情報などとともに訪問者に与える。しっかりとしたテーマを持ったディスカバリートレイルを設定し、テーマとその内容に沿って巡る。これは遺産と人との関係を地域ごと保存・展示することで、従来の伝統的な博物館ではできないこと。

大事なのは、最初のお客さんは地域住民自身で、地域の文化継承者が遺産そのものでもあるし、その人たちに楽しんでもらえる、誇りを持ってもらうようなエコミュージアムにしなければならない。そして、しっかりとした学芸機能を持つ博物館である。単なる真似事のイベントはエコミュージアムとは呼ばない。

モデルとなった萩は地域中に資源があり、博物館をつくるのだったらエコミュージアムをやりませんかという提案をしたところ2004年に実現することになった。

萩市域全域をテリトリーとしているため、ディスカバリートレイルは全部歩くわけにもいかない。一番離れている街は、中心部から1時間半かかるため、車でも移動することを考えて、各サテライトのエリアあり、ディスカバリートレイルがあるという概念を提示した。

市長が替わってもこの施策が続いているということで、行政施策としても使える制度とし

て評価を受けて 20 年以上が過ぎている。

コアである萩博物館は、伝統的な博物館機能とエコミュージアムのコア博物館機能の両方を持っている。学芸活動が非常に盛んで、学芸員が中心になったイベントを定期的に開催し、様々な人を取り込んでいる。博物館に親しみを持った、昔でいう友の会が母体となって NPO をつくり、様々な活動をしている。NPO では地域ごとに部会が作られおり、文化庁補助金で約 10 年にわたって調査をし、26 のサテライトエリアを作り上げた。みんながイメージする古い地名、場所に当たるところは一通り網羅した形でディスカバリートレイルができている。

ホームページにはディスカバリートレイルが描き込まれた「おたからマップ」がある。マップを作るのは簡単ではなく、1 年に 2 か所ぐらい、NPO 職員と博物館学芸員が一緒になり、かなり足しげく通い、地元で何度もワークショップを開いて、地域のお宝を拾い上げてデータベース化をしながら、ストーリー化をしてディスカバリートレイルをつくる。この 26 のサテライトエリアには、事前に言えば対応してくれるところ、日常的に有料ガイドが動いているところと、色々ある。

まず、エコミュージアムがオープンする半年前に NPO まち博を立ち上げた。そして、市民レベルで推進しようということで、遺産情報の収集や整理やトレイルの提案、コア博物館の運営を担っている。有償と無償のボランティアがあり、学芸活動を手伝うのは無償ボランティアで、館内のガイドやレストラン・ミュージアムショップの運営などは有償ボランティア。ただ、最低賃金まで払えないので、日に 3,000 円とか謝金のようなものしか払えないと聞いる。学芸サポートは、学芸員が道筋をつけた古写真の整理やデータベース化、資料の手入れや掘り起こしなどで、あるものは学芸員が主導して始めるが、今は自立的に NPO の会員が活動を継続している。NPO は幾つかのミッションを持っており、遺産の収集やトレイルの開発はミッションとしてやっている。

最初は NPO 萩まちじゅう博物館の中にガイドもいたが、ある時期からガイドは独立した NPO 萩ガイド協会をつくり、学芸員や関係者で研修を開いたりしながらレベルを一定のものにし、お金をきちんと取るようにしている。今は立派にビジネスとしてやっている。

地域に元々あるまちづくり運動とも連携している。浜崎[1]という港まちがあり、「浜崎しっちょる会」というものがまち博より前の 1998 年にでき、自分たちでまち並みのガイドをしたり、おたから博物館ということで、年に一日だけ家の中を開放して家のお宝を見せるということをしていた。そこと NPO が組み、NPO の傘下に入り、サテライトとして立ち上がってもった。要するに、既に活力があるコミュニティに声をかけ、エコミュージアムのサテライト第 1 号になってもらった。観光地ではなかった町並みが、萩まちじゅう博物館と一緒に展開することで、年間に何万人も来るような、まちづくりに成功している。伝建地区[2]でもあるので、景観の整備なども行っている。

エコミュージアムをどうやって運営しているかというと、民間側は NPO を立ち上げた。行政側は、博物館が学芸のアンカーになっていて、事務所を博物館に置いた。そして、各課と連携していきながら、全体としてまちじゅう博物館を運営するという構図。ある程度は自立しているが、最大の課題はまだ観光のマーケットにうまくつながっていないこと。

---

[1] 萩市浜崎伝統的建造物群保存地区　https://www.hagishi.com/search/detail.php?d=100080

[2] 伝統的建造物群保存地区 https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/hozonchiku/

この萩の成功がJICAの目に留まり2007年にJICAから私のところに連絡があり、ヨルダンで日本のコンサルタントが提案して、エコミュージアムをやるといって技術協力をしているが、ハードしかできていなくて、ソフトが全然できないからやってくれと頼まれた。

ヨルダンは2007～2016年ぐらいまで約10年かけてやった。今は日本の支援の手を完全に離れ、エコミュージアムの協会をつくり、官民一体となって萩と同じような形で動いている。JICAからは日本の観光開発国際協力で最も成功した事例のひとつとして非常に高く評価されている。

ペルーは、この12月で現地での支援が終わる。これは北部アンデスの中のそれほど広くない地域で5～15世紀に栄えたチャチャポヤ文化。独特のコスモロジーを持っており、独特の葬送形式がある。スライドのオレンジ色のエリアぐらいに展開していたが、中核となるエリアをエコミュージアムのテリトリーとして設定している。有名なマチュピチュやクスコ、リマは全てペルーの南部で、チャチャポヤは北部。観光目的地としてはほとんど知られていない。

世界遺産を目指しており、当初はクエラップ遺跡という中心遺跡だけを世界遺産にしようとしていたが、私がこの100kmのエリアを文化的景観として関連遺産を全部含んでやったらどうか提案した。それをペルー政府が面白いと言ってくれ、全面的は難しいものの、関連する8つぐらいの遺跡をシリアルで登録するということで、暫定リストに入っている。

今回のプロジェクトの特徴は、将来、世界遺産の構成資産になり得るような遺産一個一個を、住民の地域社会の力、コミュニティの力で守りたいという考え方。日本と異なり、ペルーでは遺跡を国費で買い上げて保存することはやらない。全ての遺跡がどこかのコミュニティのエリア中にあり、様々な形で遺跡と関わっている。そのため、各コミュニティを支援してコミュニティベースの観光開発を行い、住民たちがエコミュージアムのサテライトとして説明するという枠組みを考えた。自分たちの歴史や文化、日常の暮らしの中からエコミュージアムのネタを取り出し、ストーリーを編んで展開してもらうということをやった。

支援では、経験則で学んだ7つのステップでエコミュージアムの開発をパッケージにしている。住民の合意形成を図り、お宝探しをしてデータベース化、それをトレイルにまとめ上げ、コア博物館を設定、インタープリターを養成、観光プロモーションをやり、サービスプロバイダーも養成。ホテルやレストランに衛生管理やリスクマネジメントを教えたり、観光プロモーションをやったり、最後は地域の人に最初のお客さんになってもらい、理解してもらって、協力してもらう。

萩で生み出されたエコミュージアムの実践がパッケージのモデルになり、それを地域のコンテクストに合わせて展開していくということをやっている。

【水口委員】

2年前にヨルダン大使館から招待を受けてヨルダントレイルに行き、サルトを歩いてきた。

サルトは、ヨルダンの首都だった街で、世界遺産。コア博物館と思われるところに案内され、歴史を教えてもらった。それから、地元のガイドに旧市街地を案内していただき、市内に混在するキリスト教やイスラム教の教会を案内していただき、ゲストハウスで地元の伝統的な食のランチを取った。最後には土産屋で地元の女性たちがつくったオリーブの石鹸をごっそり買った。

ガイドにお金がちゃんと払われていて、ゲストハウスで食事代が払われていて、お土産代

が払われていて、あとはマーケットでスイーツを買って食べたりした。そういう仕組まれたツアーに乗っかってサルトの街を楽しんできた。なぜヨルダンに行ったかというと、ヨルダントレイルというヨルダンの北から南へ 650 キロメートルを一本道でつないでいるトレイルがあり、それが最近のアドベンチャートラベルの成功例と言われているから。なぜかというと、今までは死海とワディ・ラムの砂漠とペトラ遺跡の 3 つだけが観光地で、これらを回って帰るという観光のスタイルをトレイルとしてつないだことから、そこを人が歩き出し、今までは観光地と思わなかった街にも人が来て、そこで食事をして泊まるようになり、そのコースのひとつにサルトが位置づけられて、来た人にはディスカバートレイルみたいなところを歩いてもらうような仕組みになっている。とてもいいモデル。

【小林委員】

日本全体の人口が減っていくが、人が去る街と、集る街がある。地域の持続化に重要なことは、地域できちんとお金が回ること。地域の中でどうお金を回すかを教えていただきたい。

【西山委員】

基本的に専業ガイドをあまりつくらない。ペルーのサイトは基本全員農業。そこにプラスして観光による収入が入るということで、今は非常に小さなステップ。

浜崎もだが、最初はそれで食っていこうと思っていない。しかし、サルトでは、段階的かつターゲットによって違う商品のつくり方を提案したのが、すごくうまくいき、地元で商売をしている人たちが暇な時間を使ってガイドになってくれ、自分の店をサテライトとして登録したり、単なるガイドではなく、ガイドがサテライトを新たにつくっていったりと、与えられた情報をしゃべっているガイドではなくて、ガイドそのものがエコミュージアムをつくっていくプレイヤーになっていくということが起きた。

住民のコミュニティの人たちの中から専業職をつくることを前提とせずに始め、やがては専業になっていく人もいるかもしれない。お金の回りを最初から強く意識してということはない。人口が減って衰退するといっても、全ての地域が衰退していくわけではなく、逆に活力を集めて元気になる街も出てくるので、どこで旗を上げるか、どこで見切りをつけるかという話は、残酷な話だが、非常に重要。サルトも萩もそうだが、地域をブランド化することは決定的な誘致の訴求力を持つ。観光で成功した人たちが、萩のまちじゅう博物館のサテライトに投資をしようとしてくれている。

我々計画屋が鉛筆をなめて書くようなことはできないが、期待を膨らまさせ過ぎないようにしながらやっていくということと、戦略的に教育旅行などとの連携をやること。DMO をつくったら、それに公益のミッションを持ってもらう。地域課題の解決ができるのか、それを示して常にアピールしなさいと。サルトでは日本の後継で USAID などが支援している。組織をつくっても、外から投資してあげてもいいと思ってもらえるような DMO の在り方みたいなものが大事。

【小林委員】

その戦略をどうするのかはすごく重要な課題だろうと思う。

【西山委員】

全くそうだと思う。

(2)北海道における縄文世界遺産の拠点形成方針（案）の策定について

【事務局】

（資料 1 にて説明）
【小林委員】
企業では経営層が決めたことを現場と結びつけながら質の高いものにしていくというのは運営部隊。今回の場合も、経営と運営の概念を分けて意識したほうがいい。整備と運営と経営というものをパラレルに置かなければいけない。
もうひとつは、地域おこし協力隊。各主体の中で国内外のリベロのような人をどう意識するかが大事。行政は地域、全国、世界へ情報を強く発信することが下手。そして、地域おこし協力隊が非常に上手なのは、情報を発信すること。各主体の役割で、普及啓発、情報発信は北海道のところだけに書いてあるが、これは各セクターでやるべきことではないかと思う。
また、中核組織とはどんなことを言っているのか、地域住民が中核組織なのか、DMO みたいなことを想定して中核組織と言っているのか、取組の中核を担う組織の育成と言って、それがこの中のどこに当てはまるのか、よく分からない。
また、時代はどんどん変化して、価値観も非常に大きく変わっていので、定期的に見直しは明示しておいたほうがいい。進化させていくという意味での見直しが必要。
【進　行】
中核組織は策定当時、具体的なものはなかったと思うが DMO などの形にはなると予想されるが、そういった取組を担っていただける北海道ではない組織体が構想されていた。
【木野委員】
今日は最終回なので、次のステップの話もしたほうがいい。次のステップも含めて必要だと思ったことは、地域の中で縄文文化を中心として、生活や自然と連携させながら活用していく仕組みをつくるには、地域に入り込んで密着していく活動や人が必要。この体制づくりがなければ実現していかないので、次のステップではコアな部分として議論してほしい。
西山委員にサテライトエリアを増やすための取組みや、モチベーションの話を聞きたい。
【西山委員】
今、木野委員が言った地域に入っていく人材が萩にはいた。私の九州大学時代のゼミ生。26 か所の調査をする全体を仕切る者を 1 人入れた。彼女は、本当に地域に入って、色々つらい目にも遭いながらも、10 年かけてやり通した。
地域おこし協力隊にも同じようなことが期待できる。地域に入ったから、情報を発信するときに地に足が着いているし、魅力的な情報を発信できる。地域おこし協力隊は、技術的に発信に強いということも当然あるが、3 年間やり遂げる方々は地域に入ってしっかりやる。
ワークショップは日本中のどこでもやるが、やったらそれっきりで何も残らない。行政側は、それでちゃんと意見を伺いました、都市計画マスタープランに反映されていますと言うが、参加した側はまたやってみようとはなかなか思えない。萩では、データベースにしていきます、トレイルにしていきます、マップになりますというようなことが、参加した側に勇気を与えるというか、このワークショップは本物なのだと思ってもらえている。
そうは言っても、10 年、20 年たてばみんな年を取っていくし、色々難しいが、ワークショップをやって 5 年たった後も時々声をかけて、お客さんがトレイルを回りたいと言うから案内してとお願いすると、みんなで声をかけ合ってご飯を用意してくれたりということがある。ただ、マーケットとまだちゃんとつながっていないので、頻繁にも来ないから、モチベーションが続くか、後継者が育つかという問題もある。

浜崎は成功しているが、専業で観光をやっている人はあまりいない。地元の人たちが自分たちの本来の生業があって、＋αでやりがいを感じてやるというところにコツがあると思う。でも、それはプランになかなか書けない。DMO の設立や経営となると、彼らは急にそこまでしなくていいからとなるので、その辺は難しいところ。

【西山委員】

萩では最初から 26 か所やるではなく、少しずつ広がり、気がつくと一通りできてしまった。そういう展開の可能性がなく、構成資産だけに限定してしまうと運動としては広がらない。

標津のガイド協会がつくった NPO の活動を日本ユネスコ協会の未来遺産に指定するかの調査に行った。すばらしい活動だが、すごく地味な活動でもある。標津遺跡群の草刈りなど色々しながら、しっかりとガイドして、遺産の価値の顕在化に貢献している。彼らが行政の専門家、地元の関係の方にインスパイアーされながらも、自分たちが面白さを見つけ出して頑張っている。

縄文世界遺産を盛り上げることは、ミッションとして重要だが、一方で北海道の縄文というキーワードで、アイヌの関係も含めて、開かれた運動になっていけばいいと思う。

【進　行】

『活用のあり方』の中では、世界遺産登録の効果を道内全域に波及させていく必要があることから、北海道の縄文全体の活用を図れるよう配慮することを記載している。

【木野委員】

函館市街の面白いプレイヤー、観光客は絶対取り込んだほうがいい。萩の話にもあったサテライトが増えていくような、やりたいという人たちをどんどん取り込んでいけるような運動になっていく、そういう議論が次に進められたらいいと感じた。

【田代委員】

西山委員の意見に賛成。世界文化遺産だけでは市町村が限定されるので、将来的には北海道の縄文ということで、北海道全体が関われる仕組みであったほうがいい。

幾つか質問がある。①資料 1 に出ている中核組織の育成やサポートは道が中心になるものと書いてあるが、中核組織というのがどういうイメージなのか。②道南で考えられている拠点と札幌の関係性は、札幌がヘッドクオーターで道南が下になるのか、道南のほうは PPP と書いてあり、半公半民ぐらいの縄文を活用したまちづくりや観光の商品づくりや活用を積極的にやっていく実験場の拠点をイメージしていると思ったのだが、間違っていないか。③北海道博物館や道立埋蔵文化財センターとの連携を考えているとのことだったが、この連携は「札幌を中心にした」と「中核組織」のどちらに係るのか。というのは、拠点をつくることによって、北海道は、4 道県の本部への北海道の縄文のアピール、文化庁へのアピール、ワールドヘリテージコミュニティ及び ICOMOS に対するモニタリングのときのアピールということで、3 つのアピールがあると思う。最近の世界遺産では、先住民族が非常に大きく取り上げられており、ウポポイを連携に入れる必要がある。

【事務局】

①については、中核組織の取組について、世界遺産に関する取組をスタートさせつつ、将来的に北海道の縄文へ波及させていく考え方。北海道の縄文を生かす取組の中核を担えるような組織を育てていくイメージ。具体的な進め方や組織は今後も検討が必要。②について、ご理解をいただいているとおり。③について、研究機関のひとつであるウポポイや北海道立アイ

ヌ民族文化研究センターなどの関連する取組内容は情報収集する必要があると思っており、必要に応じて組織同士の連携に発展していく可能性はある。
【田代委員】
資料 1 役割分担に道内部での連携が出ていない。また、道と行政機関以外との連携が見つからない。
【事務局】
形成方針の中に世界遺産本部等との連携の必要性は入れたい。
【田代委員】
資料 1 に各主体として、道と市町村と地域住民・地域の活動団体と民間事業者という 4 つの主体が記載されている。市町村と地域住民・地域の活動団体、民間事業者、また民間業者と各主体の連携が書かれているが、北海道全体の連携したほうが正しいのではないか。
【進　行】
懇談会でも主体間の連携について多くの意見がでており、また資料 1 もすべての連携を網羅しているわけではない。方針案では各主体間の連携は書き込んでいきたい。
【永原委員】
青森から函館のルートは、旅をする側、つくる側にとって非常にスムーズ。
【進　行】
北東北との連携についても方針案の中で書き込んでいくつもり。
【水口委員】
前回、運営体制に民間の力が必要という意見が出たので、熊野古道の取組みを調べてきた。
熊野古道には一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローという DMO があり、すごく進んだ取組みをしている。
外国人の受け入れには旅行会社が必要ということで、着地型の旅行会社、熊野トラベルを 2010 年につくった。外国の個人客に対応しよう、旅行手配をワンストップでやれるようにしよう、Web で予約も決済もキャンセルもできるようにしよう、市や県を越えたサポートはこの旅行会社がしよう、地元のきめ細やかなサポートをしていこう、新しいサービスや雇用を生もう、お金が地元にちゃんと残るにしよう、といった目標を掲げてやっている。
熊野トラベルと契約した事業者は 289 社、地元の人たち。2019 年は観光客全体 46 万人のうち外国人 5 万人、2023 年の売上げは 8 億 7,000 万円。すごいのは、カードの手数料等、売上げの一部は外に出ているが、98%が域内を巡っている。従業員は全て地元採用。
そういうことをやっているうちに、自分たちが観光に関わっているという意識がまちじゅうで生まれ、住民に観光でもうけている実感がある。お金が回らないと、ボランティアでは続かない、その実感があるからみんな関わってくれるというのがとても大事なポイント。
【西山委員】
政府は日本の先住民問題を国際社会に説明するのに世界遺産を使うことを真剣に考えていると思う。縄文の遺跡を解説しているのに、アイヌに関する質問が一番多い。縄文とアイヌの関係は誰もが興味を持つことであり、それを切り離して縄文だけを語ると、すっきりしない感じを持つ。縄文もやっと世界遺産になった、ウポポイもできたという中で、本州以南の歴史とは違う北海道の歴史を明快に語れるようにすることをミッションにしてもらいたい。
【田代委員】

ICOMOS や世界遺産委員会の立場で考えてみると、先住民問題は非常にセンシティブ、かつ非常に注目されている問題。縄文世界遺産を考える限り、絶対に言及される。海外からステークホルダーとして注目されている先住民との関係において、この縄文の拠点は将来的な連携を模索するみたいな一言がどこかにあってもいい。

【木野委員】

同意。地域の中で縄文を扱う中で、アイヌのことは無視できない。そこに蓋をしたままでは創造活動もすごくしづらい。事実としての時間軸にアイヌのことは必ず触れていただきたい。

【進　行】

今後、委員の意見を受けて北海道における縄文世界遺産の拠点形成方針の案を取りまとめ、11 月 25 日第 4 回定例会開会前の議会の委員会において報告する予定。